



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 ザ・トーカイ

上場取引所 東 名

コード番号 8134 URL <http://tokai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 正男

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 望月 廣

TEL 054-254-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	125,177	11.9	6,364	8.6	5,379	△21.7	1,124	△48.4
22年3月期第3四半期	111,908	△7.0	5,860	211.5	6,872	—	2,177	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.93	15.92
22年3月期第3四半期	30.68	30.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	190,751	20,766	7.4	198.96
22年3月期	191,036	19,549	7.2	195.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,044百万円 22年3月期 13,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,700	11.6	9,470	△5.6	7,610	△29.7	1,880	△39.0	26.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	75,750,394株	22年3月期	75,750,394株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,158,017株	22年3月期	5,127,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	70,614,396株	22年3月期3Q	70,984,411株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等により景気が持ち直してきたものの、失業率が引続き高水準で推移するとともに、円高の進展や海外経済の減速懸念等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第3四半期連結会計期間末における各事業の需要件数及び顧客件数が、液化石油ガスが625千件（前年同期比6千件減）と前年同期を下回ったことを除き、アクア（飲料水の宅配）70千件（同15千件増）、ADSL及びFTTHインターネット662千件（同72千件増）、CATV放送524千件（同183千件増）、同通信（CATV-FTTH含む）172千件（同59千件増）、モバイル163千件（同27千件増）と、いずれも前年同期から伸長しました。この他のサービスも含めて、当社グループ全体の顧客件数は2,284千件（同345千件増）となり、順調に収益基盤の拡充が進みました。

なお、平成21年12月にエルシーブイ㈱、㈱倉敷ケーブルテレビを子会社化したことにより、前第4四半期連結会計期間期首にCATV放送が179千件、同通信が45千件加わっております。

当第3四半期連結累計期間は、アクア事業、CATV事業、ブロードバンド事業が顧客件数の増加に伴い増収となり、静岡駅前紺屋町地区再開発ビル（葵タワー）における不動産賃貸収入や婚礼催事会場の売上が新たに加わったほか、エルシーブイ㈱、㈱倉敷ケーブルテレビの売上高が大きく寄与し、売上高が125,177百万円（同11.9%増）となりました。

利益面において、LPガス仕入コストの増加等の減益要因があったものの、顧客件数の増加やエルシーブイ㈱、㈱倉敷ケーブルテレビの利益が加わったこと等により、営業利益が6,364百万円（同8.6%増）となりました。

一方、営業外損益において、前年同期にあった先物運用益（LPガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る利益を含む）2,035百万円がなくなったこともあり、経常利益が5,379百万円（同21.7%減）、四半期純利益が1,124百万円（同48.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、ガス及び石油67,475百万円（同7.3%増）、建築及び不動産10,460百万円（同14.1%増）、CATV16,522百万円、情報及び通信サービス25,686百万円、その他5,032百万円（同26.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント区分を変更し、従来、情報及び通信サービスに含めて表示していたCATVを、第1四半期連結会計期間から区分して表示しております。このため、両セグメントの対前年同期比増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の分析）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し190,751百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産、のれんが増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加し20,766百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の7.2%から7.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,949百万円減少し7,551百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が4,464百万円でしたが、減

償却費及びのれん償却額等、非資金項目に加え、売上債権の減少額等により 15,579 百万円の収入（前年同期は 14,519 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出や連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出等により 11,529 百万円の支出（前年同期は 15,153 百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払、借入金の返済等により 7,000 百万円の支出（前年同期は 3,867 百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の業績が概ね予想どおりに推移しており、通期の業績につきましては、現時点において平成 22 年 5 月 7 日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ 12 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が 89 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 150 百万円であります。

(上記以外の変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,977	11,084
受取手形及び売掛金	19,102	20,298
有価証券	—	1,183
商品及び製品	7,200	6,719
仕掛品	1,981	1,487
原材料及び貯蔵品	1,047	679
その他	9,752	10,261
貸倒引当金	△429	△478
流動資産合計	46,632	51,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,116	49,734
機械装置及び運搬具（純額）	24,771	25,562
土地	22,537	21,994
その他（純額）	13,100	10,487
有形固定資産合計	110,526	107,778
無形固定資産		
のれん	14,753	13,186
その他	1,492	1,624
無形固定資産合計	16,246	14,810
投資その他の資産		
その他	18,118	17,934
貸倒引当金	△940	△796
投資その他の資産合計	17,177	17,138
固定資産合計	143,950	139,727
繰延資産	168	72
資産合計	190,751	191,036

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,446	11,193
短期借入金	55,438	61,343
1年内償還予定の社債	2,780	5,324
未払法人税等	449	1,806
引当金	28	1,290
その他	16,026	15,723
流動負債合計	87,168	96,682
固定負債		
社債	9,490	3,680
長期借入金	57,439	57,339
引当金	1,933	2,324
その他	13,953	11,460
固定負債合計	82,816	74,804
負債合計	169,985	171,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	4,785	4,786
利益剰余金	△1,679	△2,239
自己株式	△2,711	△2,700
株主資本合計	14,399	13,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376	△51
繰延ヘッジ損益	21	—
評価・換算差額等合計	△354	△51
新株予約権	236	112
少数株主持分	6,484	5,637
純資産合計	20,766	19,549
負債純資産合計	190,751	191,036

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	111,908	125,177
売上原価	66,876	76,845
売上総利益	45,032	48,331
販売費及び一般管理費	39,172	41,966
営業利益	5,860	6,364
営業外収益		
受取利息	87	61
受取配当金	96	111
先物運用益	2,035	—
設備賃貸料	—	157
その他	618	369
営業外収益合計	2,838	700
営業外費用		
支払利息	1,559	1,582
有価証券売却損	127	—
その他	138	102
営業外費用合計	1,825	1,685
経常利益	6,872	5,379
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	21	1
伝送路設備補助金	31	57
特別利益合計	62	63
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	838	721
減損損失	35	—
投資有価証券評価損	188	153
その他	56	103
特別損失合計	1,123	978
税金等調整前四半期純利益	5,811	4,464
法人税、住民税及び事業税	1,423	1,764
法人税等調整額	1,533	628
法人税等合計	2,957	2,392
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,071
少数株主利益	676	946
四半期純利益	2,177	1,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,811	4,464
減価償却費	7,636	9,347
のれん償却額	1,745	2,008
減損損失	35	—
受取利息及び受取配当金	△184	△172
先物運用損益 (△は益)	△2,035	—
支払利息	1,559	1,582
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	188	153
固定資産除却損	838	721
売上債権の増減額 (△は増加)	3,473	1,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,026	△1,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,258	837
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△282	0
その他	939	△362
小計	17,436	18,735
法人税等の支払額	△2,916	△3,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,519	15,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	259	238
先物金融商品等の売買による収入及び支出 (△は支出)	△1,220	—
有価証券の取得による支出	△169	△28
有価証券の売却による収入	175	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,701	△10,385
有形及び無形固定資産の売却による収入	141	37
工事負担金等受入による収入	73	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,122	△2,231
貸付けによる支出	△74	△94
貸付金の回収による収入	845	846
差入保証金の差入による支出	△820	—
差入保証金の回収による収入	2,673	—
その他	△212	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,153	△11,529

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△1,510	△1,546
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,469	△4,774
リース債務の返済による支出	△824	△1,319
長期借入れによる収入	21,368	20,767
長期借入金の返済による支出	△17,189	△22,327
社債の発行による収入	4,934	7,876
社債の償還による支出	△5,880	△4,734
少数株主からの株式買取による支出	△1,339	△1
自己株式の増減額 (△は増加)	△253	△11
配当金の支払額	△531	△530
少数株主への配当金の支払額	△381	△401
その他	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,867	△7,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,233	△2,949
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	10,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,232	7,551

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ガス及び石油 (百万円)	建築及び不動産 (百万円)	情報及び通信サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,868	9,163	35,907	3,968	111,908	—	111,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	426	1,796	31	2,395	(2,395)	—
計	63,010	9,589	37,704	4,000	114,304	(2,395)	111,908
営業利益	4,304	—	3,885	—	7,589	(1,729)	5,860
営業損失	—	153	—	446	—	—	—

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。

(2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の製造及び販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等
その他	婚礼・催事、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「CATV事業」及び「情報及び通信サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油事業」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、飲料水の製造及び販売、セキュリティ等の事業を行っております。「建築及び不動産事業」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事等の事業を行っております。「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット等の事業を行っております。「情報及び通信サービス事業」は、コンピュータ一用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	CATV	情報及び通 信サービス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	67,475	10,460	16,522	25,686	120,144	5,032	125,177
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	835	670	2,333	3,961	71	4,033
計	67,596	11,295	17,193	28,020	124,106	5,104	129,210
セグメント利益又 は損失(△)	2,801	386	2,200	3,285	8,673	△368	8,305

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、バルブ事業、保険事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,673
「その他」の区分の利益	△368
セグメント間取引消去	96
全社費用	△2,037
四半期連結損益計算書の営業利益	6,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

1. 当社(以下、本項において「TOKAI」といいます。)と株式会社ビック東海(以下、本項において「ビック東海」といいます。)は、平成23年1月21日にそれぞれが開催した臨時株主総会において、平成23年4月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により、共同持株会社である株式会社TOKAIホールディングス(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立し、経営統合するための「株式移転計画」が承認可決されました。

なお、今後の経営統合の日程は次のとおりであります。

東京証券取引所上場廃止日(TOKAI)	平成23年3月29日(予定)
名古屋証券取引所上場廃止日(TOKAI)	平成23年3月29日(予定)
大阪証券取引所JASDAQ市場上場廃止日(ビック東海)	平成23年3月29日(予定)
共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)	平成23年4月1日(予定)
共同持株会社株式上場日	平成23年4月1日(予定)

2. 当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

平成22年11月18日付「株式会社TOKAIと株式会社ビック東海との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に関するお知らせ」のとおり、当社と株式会社ビック東海が共同して作成した株式移転計画書に基づき実施する株式移転により、完全親会社「株式会社TOKAIホールディングス」(以下、「共同持株会社」といいます。)を平成23年4月1日に設立予定であります。共同持株会社設立までに当社が保有する自己株式を消却することを定めた株式移転計画書の主旨に則り、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 自己株式の消却の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の総数	4,905,000株
	[消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 6.47%]
③ 消却予定日	平成23年2月10日
④ 消却後の発行済株式総数	70,845,394株
⑤ 消却後の保有自己株式数	255,889株

なお、上記株式数は、いずれも平成23年1月27日現在の発行済株式総数ならびに自己株式の総数に基づき記載しております。また、株式移転計画書に従い、共同持株会社設立までに当社が消却する自己株式の数は、変動する可能性があります。